

民主島根

2021年
12.19
第1397号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

力あわせ5議席確保を必ず 参院選にひび議員議席回復へ

中国ブロックオンラインキックオフ集会



来夏の参院比例代表予定候補（左から）大門みきし、田村智子、にひそうへい、いわぶち友、たけだ良介の各氏

来年夏の参院選に向け、日本共産党の、にひそうへい前参院議員・比例予定候補の議席回復を2日、中国ブロックのオンラインでのキックオフ集会が開かれました。にひ氏は「総選挙での悔し涙は絶対に繰り返さない。参院選では、みんなで力を合わせて5議席絶対確保を必ず勝ち取る」と力を込めました。にひ氏は、総選挙での後退が支配勢力に攻め込む過程で起きている共産党攻撃であり、市民と野党の共闘の更なる発展と党そのものと公約をすべしと有権者に広げて勝利したいと強調。格差是正、ジェンダー平等、原発なくせの運動、災害復興、憲法擁護、沖縄・広島・長崎の平和・被爆者運動



尾村県議の一般質問 不適切給付金事案で知事謝罪

日本共産党の尾村利成県議は3日、一般質問に、大田陽介県議は8日、一問一答質問に立ち、県知事や教育長、県執行部をたどりました。（2面に続く）

11月県議会の論戦から

中国ブロック比例候補として奮闘した大平喜信元衆院議員は、中間地方選挙、要求実現、党建設に力を入れると力強く表明し、参加者で「頑張ろう」を三唱しました。

大田県議は、日本を含む世界各地で異常な豪雨や台風、猛暑、森林火災など気候危機が大問題となっている中、県の2030年の温室効果ガス排出削減目標は2013年比で「27・2%以上の削減」に留まっている

大田県議の一問一答

気候危機打開の取り組み推進を

と指摘し、より高い目標を設定し、取り組みを推進するよう求めました。大田氏は、県の庁舎や学校などの公共施設で再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の促進など公共施設の脱炭素化をはじめ、公営住宅の断熱化の促進や、民間住宅の断熱化・省エネ化に向けて「住宅リフォーム助成」の対象の拡大など改修支援の強化を要求。山口研悟総務部長は、公共施設の断熱化やLED、太陽光パネルの設置など「今後も省エネ、省

尾村県議は、県が中小業者支援の目玉として創設した「県飲食店等事業継続特別給付金」の申請事務で、委託先の給付金事務局（山陰中央テレビ

資源化を進めていく」と答弁。井田悦男土木部長は、民間住宅の改修について「国の動向を踏まえて対応を検討する」と答えました。大田氏は、県が策定する「環境総合計画」「再エネ・省エネ基本計画」などに未来を担う若者の意見を反映するよう積極的な取り組みを要望。丸山達也知事は「すべての世代の意見を伺う必要がある」と答えました。最後に、大田氏は「国の姿勢は余りに消極的だ。島根から先進事例を作り出す勢いで取り組んでほしい」と主張しました。

丸山達也知事は「コロナ禍で厳しい経営を強いられる申請者への配慮を欠いた不適切な対応」と認めて謝罪。「丁寧で寄り添った対応を心がけるよう指示した」と答え、再発防止を約束しました。給付金は、コロナの影響

で売上減少した飲食業者に1店舗当たり50万円最大120万円を給付するもので、7月末から10月末までの受付で1205件の給付が決定しています。尾村氏は「申請者に通知書が届いたのは11月23日。それなのに2日後の25日必着で不足書類提出を求め到着しなければ給付金は支給しないとする余りにも酷い文書だ」と指摘。コロナ禍で苦しむ方を精神的に追い詰める冷淡な対応は改めるよう強調しました。尾村氏の質問を受け、県は同日夕、緊急会見し、事務局の業務遂行についての県の確認強化を行うなどの対策を示しました。

コンビニのレジ横で冬の風物詩にもなっている「おでん」。今年はまだ見かけない店舗が増えている。コンビニのおでんといえば、おでんの蓋を開け、客もしくは店員が食材をよそう提供方法が一般的。おでんに罪はないが、コロナ禍で、昨年はおたまの共有や飛沫への不安から買う人が減り、今年は鍋自体を提供する店舗も減っているという。11月2日の日本経済新聞によると、コンビニ業界2位のファミリーマートでは2021年に国内店舗の約2割に当たる約3800店までおでん販売を縮小。同3位のローソンも全体の約4割まで縮小するというから「コンビニからおでんが消えるのか」と嘆く人もいるかもしれない。最初にコンビニおでんを始めたのはセブンイレブンで、1977年に販売を開始。出汁だけをとっても、関西は昆布、関東は鰹節といったように、各社が地域の嗜好に合わせてアレンジするなどブラッシュアップを重ねた結果、秋冬の看板商品に成長し、売り上げを支えてきた。▼人々のライフスタイルが変化する中、今は鍋に変わって、パウチパックやカップ入りのチルド商品に形態を変え、レンジで温めて食べられる商品として売られている。▼コンビニは「世の中の変化、雰囲気も反映される場所」。コロナの影響でおでんの形は多様化した。消費者が美味しいおでんを食べたいというニーズがある限り、新スタイルの鍋が登場するとか、思いもよらないおでんが生まれるかもしれない。これからさらに寒くなる時期。今後のおでんがどんな進化を遂げるのか注目だ。（遠）

鼓動 コンビニのレジ横で冬の風物詩にもなっている「おでん」。今年はまだ見かけない店舗が増えている。コンビニのおでんといえば、おでんの蓋を開け、客もしくは店員が食材をよそう提供方法が一般的。おでんに罪はないが、コロナ禍で、昨年はおたまの共有や飛沫への不安から買う人が減り、今年は鍋自体を提供する店舗も減っているという。11月2日の日本経済新聞によると、コンビニ業界2位のファミリーマートでは2021年に国内店舗の約2割に当たる約3800店までおでん販売を縮小。同3位のローソンも全体の約4割まで縮小するというから「コンビニからおでんが消えるのか」と嘆く人もいるかもしれない。最初にコンビニおでんを始めたのはセブンイレブンで、1977年に販売を開始。出汁だけをとっても、関西は昆布、関東は鰹節といったように、各社が地域の嗜好に合わせてアレンジするなどブラッシュアップを重ねた結果、秋冬の看板商品に成長し、売り上げを支えてきた。▼人々のライフスタイルが変化する中、今は鍋に変わって、パウチパックやカップ入りのチルド商品に形態を変え、レンジで温めて食べられる商品として売られている。▼コンビニは「世の中の変化、雰囲気も反映される場所」。コロナの影響でおでんの形は多様化した。消費者が美味しいおでんを食べたいというニーズがある限り、新スタイルの鍋が登場するとか、思いもよらないおでんが生まれるかもしれない。これからさらに寒くなる時期。今後のおでんがどんな進化を遂げるのか注目だ。（遠）